

区社会福祉協議会の重点目標		
【重点目標】		
1. 地区社会福祉協議会活動の推進・支援（コミュニティワークの充実） 地域住民同士の支え合いやすけあいの仕組みづくりが進むよう、地域社協連絡会、地区社協を中心とした地域福祉活動のさらなる活性化を図ります。また、各地区の地域福祉活動計画の目標達成に向けて支援を行います。		
2. 地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた取り組みの強化と総合的な相談体制の充実（ソーシャルワークの充実） 地域における多様な課題やニーズを受け止め、それに対応するため、コミュニティソーシャルワーク（地域を基盤とした生活支援やすけあい活動の仕組みづくりと相談支援機能）の充実に努めます。また、貧困の連鎖を防止するために、生活保護世帯及び低所得者世帯の児童・生徒及び保護者に対して進学的重要性・学習習慣の定着を図る「子ども学習支援事業」の充実を図るとともに、生活困窮者支援に積極的に取り組みます。		
3. ボランティア・市民活動の推進・支援 身近な市民の相談窓口としてのボランティア・市民活動センターの機能を強化するとともに、センターを拠点として、地域福祉活動を担う人材の育成・確保のために福祉教育を進めます。また、災害時のボランティアによる支援体制を整えるため、区における災害ボランティアセンターの体制整備を図ります。		
4. 広報・啓発活動の推進 各種事業を通じた広報と様々な媒体を活用して多角的な情報発信を行い、住民一人ひとりが福祉に関心を持ち、お互いが地域でたすけあいながらよりよく暮らすことが大切であるとの意識の醸成を図ります。		
5. 組織運営の充実強化 会員会費（一般会員及び賛助会員）をはじめとした自主財源の安定的な財源の確保のため、地域社協連絡会、地区社協とともに取組みを強化します。また、理事会・委員会機能を強化し、多様な意見を反映させた開かれた区社協を目指します。		

事業名	新規・拡充	取組方針
-----	-------	------

支えあい、助けあい、育ちあう住民主体の地域づくり

地区社協活動交付金事業		地区社協活動交付金の使途の明確化や計画的な事業実施の推進のため、地区社協活動標準モデルの検討
地域ふれあい助成事業		住民同士の「顔と顔の見える関係づくり」のきっかけを築き、より地域福祉活動が推進できるよう支援する
歳末たすけあい助成事業		更なる事業の周知や明確化に取り組む。締切期日の変更を検討する
地域福祉活動計画推進事業	拡充	26年度に策定した「中央区地域福祉活動計画」で設定した目標達成に向かうため地域福祉活動事業の支援を行う
友愛訪問事業		未実施地域への働きかけ、実施地域での訪問員の研修を実施
おせち料理宅配事業		区内全域が網羅されるよう働きかける
子育て支援事業		地域で活動するボランティアのコーディネートを含め、担い手の育成と組織化に努める
緊急情報キット配布事業		未実施地区への働きかけを行うとともに、活用している地区社協間で情報交換を兼ねた研修会を行う
サロン支援・助成事業		地域包括ケアを推進する中で住民主体の助け合い活動や高齢者の居場所、活動の場としてサロンを有効に機能させる取り組みを区社協が進められるように働きかける。実施者同士の情報交換会・研修会も行う
敬老祝会助成事業		区社協が窓口となり、地域への働きかけの一つとして活用しながら、実施する
思いやりのひとかき運動事業		地域での思いやりと助け合いの心を育む運動として、バス停や横断歩道付近に除雪用スコップを設置し、バスや信号待ちの人が除雪に協力する
夕食宅配サービス事業		地域包括ケアを意識し見守りの必要性への理解を深め、配食サービス業者への研修会の実施し、企業の社会貢献への取り組みにつなげる
高齢者等あんしん見守り活動事業		新たにモデル地区を指定し、住民主体の見守り体制づくりや活動を始められるようになるまで支援する
ボランティア・市民活動センター運営事業		公民館や新潟市市民活動支援センター等と連携し、相談窓口機能の強化を図るとともに、コーディネーターの資質向上に努める
災害ボランティアセンター運営事業		災害ボランティアセンター立上げ設置訓練の実施を地域社協連絡会単位での開催を働きかける
ボランティア・市民活動育成事業	拡充	各種ボランティア講座とも、前年度の反省を活かし、地域で活動できるボランティアの育成や講座の充実を図る。
ネットワーク事業		ボランティアフェアを核として、地域のボランティアとつながる仕組みづくりをし、地域包括ケアの協議体を設置できるよう働きかける
福祉教育推進事業		地域教育コーディネーターや民生委員と協力し、地域住民として自分が出来ることを発見し、地域で活躍できる人材育成に努める
ボランティア・市民活動情報発信事業		紙面内容は、運営委員会からの意見やボランティア側の視点を取り入れ、情報ツールとなるよう発行していく
地域福祉推進フォーラム事業		コミ協の見守り活動を発表する場を設定することで、区内全域にその取り組みが広がっていくよう開催する
地域福祉リーダー研修		参加者が増えるような内容や開催時期を検討する
生きがい対応型通所事業		利用者増を図るとともに、実態に適したプログラムの実施について関係機関との連携強化を図る
地域社協連絡会事業		地域社協ごとの課題解決できる仕組みづくりや社会資源の開発に取り組む
地域社協活動センター連絡会事業		しもまち、江東地域にサテライトとして地域福祉推進員を引き続き配置し、地域の人材育成に力を入れる
高齢者向けICT活用推進事業		区社協開催以外にも地域開催1ヶ所を行う
介護者支援事業	拡充	同じ悩みを持つ者同士の交流や地域社会との交流の必要性があることから26年度より開催地区を1ヶ所増やすよう検討する
福祉協力員事業		支援を必要とする住民を見守る諸活動を実施する自治・町内会が増えるよう働きかける

地域のあらゆる生活課題の解決に向けた新たな社会資源の創造と支援システムの構築・実現

コミュニティソーシャルワーク推進事業	拡充	地域福祉コーディネーターとの関係性の構築を図り、研修会の内容、ネットワークの在り方を検討する
学習支援事業		生活困窮者世帯も対象になり、週2回の子ども学習会を実施し、学習習慣の定着と学力向上を図る
生活福祉資金貸付事業		平成27年度からの生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活福祉資金の事業実施体制が大きく変化することも予想されこれまでの相談支援のノウハウを駆使して柔軟に対応したい
行旅人旅費貸付事業		生活困窮者自立支援事業の方向性に合わせる必要性を考慮し当面は現行のまま実施

地域住民に信頼され、安定した法人経営

広報事業		ホームページをリニューアルし、見やすく、情報がすぐに公開できるよう発信する
区社協運営事業		経費を執行する時は常にコストの意識を持つ。各種委員会には地域住民からの参画を進め開かれた運営を行う
役職員運営事業		参加する研修会の内容を吟味し、きちんと復命をし、役職員に確実に伝達する
会費事務経費		26年実施のアンケート（資材の配布希望及び募集方法）を分析し、資材の数を減らすなど、消耗品の支出を抑える
まちなか総合相談		より広い年齢層に相談できる窓口としての中央区社協の存在をアピールする